4．運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成21年度	120,000,000	0	120,000,000	0	0	0	120,000,000	0
平成22年度	316,194,664	0	216,194,664	0	0	0	216,194,664	100,000,000
平成23年度	0	2,260,692,000	1,731,572,782	142,945,306	34,450,500	71,915,500	1,980,884,088	279,807,912
合計	436,194,664	2,260,692,000	2,067,767,446	142,945,306	34,450,500	71,915,500	2,317,078,752	379,807,912

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成21年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	120,000,000	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：120,000,000 （役職員人件費：47,631,900、経費等：72,368,100） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	120,000,000	

②　平成22年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	216,194,664	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：216,194,664 （役職員人件費：0、経費等：216,194,664 減価償却費：0、支払利息：0） ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	216,194,664	

③　平成23年度交付分

（単位：円）

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,731,572,782	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：3,634,226,975 （役職員人件費：2,638,919,921、経費等：932,386,995 減価償却費：62,792,095、支払利息：127,964） イ）自己収入等に係る収益計上額：1,902,654,193 （事業収入：1,830,872,743、受託収入：1,100,000 資産見返戻入：62,161,234、寄付金収益：1,300,000 受取利息：20,216、補助金等収益：7,200,000） ウ）固定資産の取得額：142,945,306 （建物：64,816,957、構築物：11,394,656 車両運搬具：6,080,220、備品：59,508,973 ソフトウエア：1,144,500） エ）資本余剰金（土地）：71,915,500 ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ア）－イ）＝1,731,572,782
	資産見返運営費交付金	142,945,306	
	建設仮勘定見返運営費交付金	34,450,500	
	資本剰余金	71,915,500	
	計	1,980,884,088	

⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	379,807,912	○費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 （注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。） なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務のうち、42,840,000円については、運営費交付金債務を翌事業年度へ繰り越しいたします。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定です。